

第2回検討会の振り返り



2025年11月

第2回検討会：主なコメント（抜粋）

インパクト証明書に関しては、評価基準の詳細化、情報開示基準との接続方法が次の主要論点

取組 証明書

- ヒアリング等を通じて申請企業に伴走することで、インパクトを求める機運が高まるのではないか
- 地域との協働・共創の視点を強調し「地域とともに作り上げる」姿勢を表現すべき
- 提出資料/公開範囲を明確化し、申請者の負担を軽くすべき。

インパクト 証明書

- 評価基準
 - 「事業目標との統合」「面での取組」等が達成とされる基準を明確化すべき
 - 指標は定量ベースが望ましい。目標と進捗が乖離しても伴走者がいることで評価可能
 - 定量化が困難である場合はロジックモデルで補完可能。AdditionalityとAttributionが重要
- 審査体制
 - 伴走支援や学びを提供することで審査プロセスが学習機会になる。対話型の審査とすべき
 - 更新頻度と合わせて、コミュニティを形成し相互交流・学習する場を設けることが重要
- 更新頻度
 - 更新は3年が望ましいが毎年の公表が重要。外部への発信が企業のモチベーションに繋がる
 - 年次予算サイクルとの整合もあり柔軟な設定が望ましいため、3年を上限として企業に任せるのがよい

情報開示 との接続

- 企業の開示資料（統合報告書など）と整合し二重報告を避ける形での制度運用が望ましい
- IMMの普及に向けて企業の開示負担を軽減しつつ理解促進する仕組みが必要

第2回検討会を踏まえた対応

取組証明書は募集開始、インパクト証明書は評価基準と情報開示との接続方法の具体化を進める

取組 証明書

- 制度概要・申請ガイドライン（申請要件、提出書類、審査プロセス）の最終化
 - ✓ インパクトが創出される場所、取組地域、課題解決される地域それぞれの範囲を整理
 - ✓ ラベル・ロゴ等の活用方針の検討
 - ✓ 地域の課題解決に資するという点分かりやすくなるよう、様式を整備
- 募集開始に向けた広報・説明会の実施

インパクト 証明書

- 評価基準
 - ✓ 各評価基準について、申請者が理解しやすい形で明確化（例：具体例、基準概要・留意点）
 - ✓ 指標（定量・定性）例の整理
 - ✓ 追加性（Additionality）、帰属性（Contribution/Attribution）の追加を検討
- 審査体制
 - 審査プロセスを「学習機会」と位置づけ、伴走者・コミュニティ形成を組み込むべきか検討
 - 委員・有識者・地域関係者が参加する対話型・ピアレビュー型の審査体制の検討
- 更新頻度
 - 「3年以内」で企業が任意に設定する方針
 - 年次報告・上限3年でのモニタリングを組み合わせたモデルを検討

情報開示 との接続

- 開示基準の整理：既存開示制度（ISSB/SSBJ、TNFD、CSRD等）との接続方針を検討
- ポジティブ／ネガティブインパクト両面の開示方法の検討